日本経済新聞　2009/05/13

景気先行指数　6ヵ月ぶり改善

内閣府が十二日発表した三月の景気動向指数（CI、二〇〇五年＝一〇〇）によると、数カ月先の景気動向を示す先行指数が七六・六と、前月比で二・一ポイント上昇した。先行指数の改善は六カ月ぶりで、内閣府は「下げ止まりの兆しがみられる」と分析した。在庫調整の進展で生産に底打ち感が出ており、中小企業の業況感や消費者心理にも持ち直しの兆しがみられる。ただ国内外の需要は低調で、雇用も悪化が続いており、本格回復への道のりはなお遠い。

「下げ止まりの兆し」

3月2.1ポイント上昇　内外需は依然低迷

景気動向指数は生産や販売などの指標を加工して算出する。数値の変化で景気の「向き」、水準で「勢い」をみることができる。現状を示す一致指数は前月比で〇・三ポイント低い八四・九。八カ月連続で下がったが、低下幅は前月の二・八ポイントよりも縮小した。

経済産業省がまとめた三月の鉱工業生産指数が前月比一・六％上昇と六カ月ぶりにプラスに転じており、一致指数の低下幅の縮小につながった。ただ基調判断は十カ月連続で「悪化している」に据え置いた。

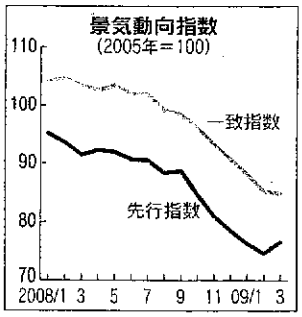
先行指数を構成する十指標のうち、在庫や出荷関連など七指標が前月から改善。昨年秋からの急激な減産で製造業の在庫調整が進み、生産や出荷動向に底入れの兆しが出てきたためだ。

企業の業況感や消費者心理の悪化にも歯止めがかかりつつある。消費者の暮らし向きや収入見通しなどを示す「消費者態度指数」は三カ月連続で改善。中小企業の売り上げ見通しも「減少する」と回答した企業の割合が減少し、指数のマイナス幅が前月比で七・一ポイント改善した。

もっとも本格回復に向けた足取りはおぼつかない。先行指数を構成する新規求人数は三カ月連続で前月を下回った。雇用調整は非正規社員から正社員に広がっており、三月の完全失業率は四・八％と、前月から〇・四ポイント悪化。夏のボーナス支給額も大幅減が見込まれ、個人消費が一段と冷え込む恐れがある。

景気回復のカギを握る外需も持ち直しの動きは鈍い。中国向けの電子部品など一部業種で出荷が増えているが、巨大市場の米国は消費・投資環境が上向かず、自動車などの世界的な需要は縮んだままだ。

主要国は財政出動などの需要刺激策を打ち出しているが、新型インフルエンザの悪影響も懸念されるなど、景気が当面、底ばいを続けるリスクはぬぐえない。



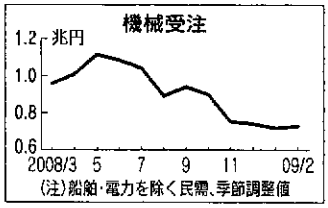
景気先行指数の構成指標の動き
（単位はポイント、▲はマイナス）

景気先行指数	前月差 2.1
構成指標	前月差への寄与度
消費者態度指数	0.57
鉱工業生産財の在庫率指数	0.56
最終需要財の在庫率指数	0.48
中小企業の売り上げ見通し	0.45
東証株価指数	0.20
長短金利差	0.16
耐久消費財の出荷指数	0.13
日経商品指数	▲0.04
新設住宅着工床面積	▲0.12
新規求人数（除く学卒）	▲0.19

先行指数　英仏伊、上昇続く

【パリ＝野見山祐史】経済協力開発機構（OECD）がまとめた三月の景気先行指数によると、英国、フランス、イタリアも前月比プラスになった。現状は後退局面にある英仏伊の景気が、比較的早い段階で底入れする可能性を示した。

仏伊の景気先行指数は三カ月連続、英は二カ月連続で前月を上回った。OECDは「少なくとも景気減速が止まった」とみている。ドイツの指数はなお低下を続けているが、悪化に歯止めがかかる兆しもある。OECDの景気先行指数は生産や消費の指標を加工し、先行きの方向感を示す。市場では機関投資家の売買材料にもなる。



NIKKEI 指標

3月の機械受注
QUICKコンセンサス

投資意欲、なお低調

予測平均 5.3％減

内閣府が十五日に発表する三月の機械受注統計の予測を日経グループのQUICKが民間調査機関二十二社に聞いたところ、設備投資の先行指標になる「船舶・電力を除く民需」は平均で前月比五・三％の減少だった。機械受注は半年から九カ月程度先の設備投資動向を把握できるとされているが、調査機関は企業の投資意欲がなお低調だとみている格好だ。

機械受注は内閣府が機械メーカーから受注額を聞き取る調査。統計にぶれを生じさせやすい船舶・電力を除いた民需の受注額は、設備投資の先行指標として使われることが多い。

予測は前月比横ばいから一〇・五％減まで開きが出たが、一社を除く二十一社がマイナスを見込んだ。二月は前月比一・四％増とプラスに転じたが、三月は再び減少するとの見方が大勢だ。四半期ベースでは昨年十―十二月期が過去最大の減少率（前期比一六・七％減）で、一―三月期も三・四半期連続でニケタの減少率になる可能性がある。

識者コメント

1―3月期に底打ちの公算

新家義貴・第一生命経済研究所主任エコノミスト　景気は一―三月期に底を打った可能性が大きい。在庫調整の進展で鉱工業生産は四―六月期に前期比プラスに転じる見込み。七―九月期以降は政府の経済対策の効果も出てくるうえ、輸出回復のカギを握る海外経済も底打ちが期待できる。海外でも在庫調整が進展しており、輸出持ち直しの環境が整いつつある。日本経済の実質成長率は四―六月期以降、当面プラス圏で推移するだろう。

本格回復の道は10年度後半以降

熊谷亮丸・大和総研シニアエコノミスト　急激な減産の反動や政府の経済対策の効果で目先の景気は底入れ感が出てくる公算が大きいが、本格回復にはつながらないだろう。日本の実質成長率は年末にかけて一時的にプラスになるものの、年明け以降は再びマイナスに戻るだろう。米国が回復に向かう二〇一〇年度後半ぐらいにならないと、本格回復の道筋も見えてこないだろう。